

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害程度区分管理事業		担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	精神・障害保健課		福田 祐典	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	平成23年度障害程度区分管理事業契約書			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法における障害程度区分の認定状況の把握及び市区町村が行う認定業務の支援。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者自立支援法においては、市区町村が障害程度区分の認定業務を行うこととされているが、全国の市区町村が行った障害程度区分の認定に関するデータを集計・分析し、障害程度区分の検証の基礎資料とするとともに、都道府県及び市区町村にフィードバックすることにより、市区町村における障害程度区分の一層の円滑かつ適切な実施を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	87	68	61	58	57
		補正予算					
		繰越し等					
	計	87	68	61	58	57	
	執行額	87	68	56			
執行率(%)	100	100	92				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当事業はヘルプデスク業務等であり、数値で成果実績を示すにはなじまない		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業はヘルプデスク業務等であり、数値で活動指標を示すにはなじまない		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
				—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	障害程度区分管理事業費	58	57	平成24年度落札額を反映し減額。			
計	58	57					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害程度区分認定業務の全国状況を把握し、制度の検証等の基礎資料とするものであり、必要性の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、全国データを集計・分析し、地方自治体にフィードバックする必要があるため、地方自治体に委ねることは出来ない。なお、委託契約先を一般競争入札で選定しており、民間団体の知見等の活用を図っている。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、23年度から、委託契約先を一般競争入札で選定しており、24年度も引き続き実施した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は、契約書で、業務の全てを第三者に委託することの禁止と、再委託する場合の厚生労働省への承認申請を明記しており、支出の適正な管理を行っている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業を実施するために要した賃金、雑役務費等、真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国データの収集はソフトウェアで処理しており、地方自治体の業務を軽減するとともに、迅速な収集を図る仕組みとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	集計・分析した障害程度区分認定に係る全国データは、厚生労働省における制度の検証等の基礎資料とするとともに、地方自治体にフィードバックすることにより、認定業務の円滑かつ適正な実施のために活用されている。
点検結果	<p>○本事業は、障害程度区分認定業務の全国データを集計・分析するものであり、制度の検証等の基礎資料とするためには、直近のデータを継続して収集する必要があるため、25年度も事業を継続する必要がある。</p> <p>○事業の実施にあたっては、競争性を確保するため、23年度から一般競争入札を実施して委託契約先を選定しており、今後も継続することとしている。</p> <p>○予算の縮減については、これまでも継続して行っており、25年度要求額についても精査することとしている。</p>		
			
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	・予算額と実績の乖離について検証し、適切に予算に反映すること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	・平成24年度落札額を反映し、予算額を縮減(▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	496	平成23年行政事業レビュー	436

厚生労働省
56百万円

委託先の業務遂行管理及び
委託費の執行管理



【一般競争入札】

A. (株)みずほ情報総研
56百万円

- 障害程度区分判定業務の支援
・障害程度区分判定ソフト等に関する
ヘルプデスク業務
- 報告データ収集業務
・市区町村から過去1年分の
障害程度区分判定結果データを収集・分析



随意契約

B. (株)東芝
ソリューション
13百万円

- 障害程度区分判定ソフトの保守管理
- 報告データ作成ソフトの修正
- 報告データ収集用Webサイトの構築・運用

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)みずほ情報総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	報告データの集計・分析、ヘルプデスク対応業務	22			
雑役務費	電話問い合わせオペレート業務	15			
委託料	(株)東芝ソリューション 障害判定ソフトの保守管理、報告データ作成ソフトの修正、報告データ収集用Webサイトの構築・運用	13			
借料及び損料	サーバ機器及びDB利用料等	3			
通信運搬費	市町村配布用ソフトCD等の送料	2			
印刷製本費	市町村配布用ソフトCD等の作成	1			
計		56	計		0
B.(株)東芝ソリューション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	障害判定ソフトの保守管理、報告データ作成ソフトの修正、報告データ収集用Webサイトの構築・運用	13			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ情報総研	障害程度区分認定に係る市区町村の支援(ヘルプデスクの設置)及び市区町村が行った障害程度区分認定に係るデータの集約。	56	2	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝ソリューション	障害程度区分判定ソフトの保守管理、報告データ作成ソフトの修正、報告データ収集用Webサイトの構築・運用	13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					